

令和4年度事業報告

〔I〕業務に関する事項

当協会は、平成24年度に公益財団法人中央果実協会に移行し、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業その他果実の生産から流通加工、需要拡大に至る各般の事業を行うこと等により、果実の需給の安定的な拡大と果樹農家の経営の安定を図り、国民への食料の安定供給に寄与することを目的とする事業を実施している。

国内果樹農業の現状をみると、高品質な国産果実の国内ニーズは高く、輸出品目としてのポテンシャルも高い一方で、農家数の減少や高齢化等の生産基盤の弱体化により、生産量は減少しており、国内外の需要に十分対応できていない状況となっている。

このため、供給過剰を前提とした需給安定対策から、供給不足を踏まえた生産力増強への転換が必要とされており、生産基盤が弱体化する中で、産地の生産力を増強し、需要に応じた生産量を確保していくため、労働生産性の抜本的な向上が求められている。

こうした状況の下、令和4年度の果樹対策については、令和2年4月に公表された「果樹農業振興基本方針」に基づく基本方針見直し3年目に当たり、果樹産地計画の目標達成に向けた着実な実施が一層求められている。

また、新たな国際環境のもとで、国産農林水産物の競争力強化のための国内対策が急がれている。

中央果実協会としては、優良な品目・品種への転換を促進するため、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業を継続して実施する。また、労働生産性を高めたモデル産地を育成する未来型果樹農業等推進条件整備事業、省力樹形の導入等に必要な果樹苗木の生産や、輸入花粉に依存している品目について国産花粉の安定供給を推進する果樹優良苗木・花粉安定確保対策事業を実施する。

果実流通加工対策については、果実加工需要対応産地強化事業を実施するとともに、果実輸送技術実証支援事業を実施する。その他、パインアップル構造改革特別対策事業、調査研究等事業についても引き続き実施する。

なお、大雨、降霜・降雹等の自然災害対策については、果樹産地再生支援対策事業を実施するとともに、自然災害被害果実加工利用促進等対策事業、果樹気象災害対応緊急支援事業を引き続き実施する。

さらに、一般社団法人日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じて国産青果物の輸出促進のための活動を支援する。

令和4年度に実施している事業の具体的内容は、以下のとおりである。

1 果樹対策事業の実施

(1) うんしゅうみかん及びりんごの需給調整について

① 令和4年産うんしゅうみかんについては、農林水産省から公表された「令和4年産うんしゅうみかんの予想生産量」で、前年産に比べ0.7万トン減となる74.2万トンが見込まれた。

これを踏まえ、全国段階、府県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

ア 生産対策として、園地・樹体毎の適正着花量を踏まえた整枝剪定及び摘果、着果量の少ない樹に対する生理落果抑制による秀品仕上げ、着果量の多い樹に対する早期摘果による適正着果対策、着色促進・高品質果実生産のためのシートマルチ栽培やS・マルチ栽培の推進、樹冠上部摘果・枝別全摘果等の省力的な高品質安定生産技術の推進、老木樹や不良品種系統の改植、根域制限栽培、スマート農業・省力樹形等の計画的な導入等

イ 出荷対策として、出荷時期別品質目標を定めた高品質果実生産の徹底、出荷計画の策定と適時の見直しによる計画出荷の推進、品質基準と階級基準を遵守した生食用出荷、極厚生みかんの出荷において品質基準と出荷時期の徹底等に向けた取組が行われた。

- ② 令和4年産りんごについては、農林水産省から公表された「令和4年産りんごの予想生産量」で、前年産に比べ7.4万トン増となる73.6万トンと見込まれた。
- これに基づき、全国段階、道県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、
- ア 生産対策として、道県・生産出荷団体と連携した高品質果実生産の指導、計画的な改植・更新、省力樹形導入等の生産基盤強化、適正着果量を確保し高品質果実生産のための摘果の徹底、品質を重視した適期収穫・選択収穫による良品生産の徹底等
 - イ 出荷対策として、出荷計画策定による計画的・安定的出荷の励行、出荷基準の遵守と選果の徹底等による高品質果実の出荷、販売関係者への定期的情報提供等の取組、輸出促進にむけた情報収集と対策の実施、加工原料用果実の計画的出荷等に向けた取組が行われた。

(2) 果樹労働生産性向上等対策事業

① 果樹経営支援等対策事業

ア 果樹経営支援対策事業

産地計画を策定している果樹産地の生産構造の改革・強化を図るため、果樹産地の担い手等への支援を行う果樹経営支援対策事業を実施している。

果樹経営支援対策事業は、「果樹産地構造改革計画」に基づき果樹産地の担い手の生産基盤（樹種やほ場の条件等）の改善に着目した「整備事業」と果樹産地の生産構造（労働力調整システム、担い手支援・園地情報システム、新技術の導入・普及、販路の開拓・ブランド化、産地計画の改定等に向けた取組等）の改革支援に着目した「推進事業」等からなっている。

令和4年度は、省力樹形（定額）にV字ジョイント栽培を追加、園内道等の整備事業について果樹共済又は収入保険への加入を要件化、うんしゅうみかんの極早生種への改植・新植について条件の緩和が行われた。

(ア) 事業の運営・推進の概要

果樹経営支援対策事業の整備事業に関しては、改植時期が主に2～4月に集中する等の果樹独自の生理的特性等を踏まえて、計画承認年度及び翌年度までの事業実施が可能となるよう措置しており、令和4年度においては、令和3年度（4年度完了分）及び令和4年度事業実施計画承認分の事業の推進を行った。

(イ) 令和4年度の事業実施計画の承認

年2回の公募を行った。事業計画承認ベースとして、第1次計画は補助金21億8百万円、第2次計画は20億6百万円で令和4年度合計額は42億9百万円（自然災害対応、東日本対応、推進事業、推進事務費を含む。）となった。

(ウ) 自然災害に対応した事業の実施

令和4年度においては、大雨、台風、降雹等による自然災害が被害をもたらした。このため、自然災害被害に関連する改植等の事業について、随時申請を受け付けている。また、5月の雹害等の被害に対応した自然災害被害果実加工利用促進等対策事業及び8月大雨被害に対応した果樹産地再生支援対策事業を実施するとともに、令和3年4月以降に発生した低温及び降雹による被害を踏まえ、今後、発生する被害を未然に防止するため防霜設備及び防雹設備の導入を支援する果樹気象災害対応緊急支援事業を引き続き実施した。

(4年度支出額 2,697,750千円)

イ 果樹未収益期間支援事業

産地計画に基づく改植等を推進するため、果樹経営支援対策事業により改植等を実施した担い手を対象に、改植後の未収益期間に係る育成経費を助成する、果樹未収益期間支援事業を実施しているが、平成24年度からは東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱等に定める果樹の改植に取り組んだ生産者を、また、29年度からは原子力被災12市町村農業者支援事業による新植・改植への支援を新たに支援対象に追加し、さらに、令和4年度は、果樹先導的取組支援事業の補助対象には幼木の育成経費が含まれていないことから、当該事業の支援対象とした。

令和4年度の補助金の支出は、果樹経営支援対策事業の令和3年度の事業計画承認分のうち、令和4年度内に改植等が完了したもの及び東日本大震災関連で令和3年度に改植を実施したものについて行った。

(4年度支出額 1,815,331千円)

ウ 未来型果樹農業等推進条件整備事業

労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入に要する経費及びそれらとともに早期成園化や成園化までの経営の継続・発展に係る取組に要する経費に対して補助する事業であり、令和4年度については、青森県のりんご及び富山県の醸造用ぶどうのほか、愛媛県、熊本県、大分県のかんきつを対象として事業を実施した。

(4年度支出額 50,274千円)

②新品目・新品種導入実証等事業

近年需要が高まっている国産の醸造用ぶどう等の新たなニーズや、温暖化の影響による栽培適地の変化等に対応するための取組に要する経費に対して補助する事業であり、令和4年度については現在まで実施されていない。

(4年度支出額 0千円)

③果樹農業調査研究等事業

以下の調査等を実施し、成果については印刷物として関係者に配布するとともに、当協会のウェブサイトに掲載して広く一般に提供した。

【国内調査】

ア センサス個票データ等を活用した果樹産地構造に関する調査

果樹農業生産力増強総合対策事業等の実施に当たっては、地域の特徴を把握して果樹産地として発展していくための条件を明らかにすることが必要である。また、果樹農業産地構造改革の進捗や果樹農業振興施策推進の状況等について果樹の種類や地域性等の経営の多様性を考慮して統計データを活用した調査を行うためには、マイクロデータを使った分析を行う基盤を構築して、調査分析することが必要である。

このため、2020年農林業センサス個票データ等を活用して、果樹産地協議会別に集計・分析するとともに、傾向スコアマッチング分析により果樹産地構造改革計画の取り組みによる果樹経営への影響等を分析する。(調査の実施については(株)政策基礎研究所に委託)

・検討会委員

徳田 博美 名古屋大学大学院 生命農学研究科 教授 (座長)
成田 拓未 弘前大学 農学生命科学部 准教授
藤栄 剛 明治大学 農学部 教授
松下 秀介 京都大学農学研究科 教授
宮井 浩志 山口大学 経済学部経営学科 教授

・第1回検討委員会 (ウェブ会議)

令和4年4月12日開催。調査の内容及び進め方等について検討した。

出席者 徳田委員、成田委員、藤栄委員、松下委員、宮井委員
農林水産省 農産局果樹・茶グループ 辻係員、森田係員
当協会 副理事長、常務理事、指導部長、情報部長、朝倉健司審議役

・第2回検討委員会 (ウェブ会議)

令和4年7月26日開催。調査の実施方法の詳細について検討した。

出席者 徳田委員、成田委員、藤栄委員、松下委員、宮井委員
農林水産省 農産局果樹・茶グループ 高山係長
当協会 副理事長、常務理事、指導部長、情報部長、朝倉健司審議役
(株)政策基礎研究所 奥田取締役兼主任研究員、田中上級フェロー、白井副主任エンジニア

・第3回検討委員会 (ウェブ会議)

令和4年10月5日開催。調査(傾向スコアマッチング分析)の中間結果及び今後の進め方について検討した。

出席者 徳田委員、藤栄委員、松下委員、宮井委員
農林水産省 農産局果樹・茶グループ 浅野課長補佐、高山係長
当協会 副理事長、常務理事、指導部長、情報部長、朝倉健司審議役
(株)政策基礎研究所 奥田取締役 兼 主任研究員、田中上級フェロー

・第4回検討委員会 (ウェブ会議)

令和4年12月2日開催。調査(傾向スコアマッチング分析、産地協議会別集計)の結果及び今後の進め方について検討した。

出席者 徳田委員、成田委員、藤栄委員、松下委員、宮井委員
当協会 常務理事、朝倉健司審議役
(株)政策基礎研究所 奥田取締役 兼 主任研究員、田中上級フェロー、白井副主任
エンジニア

・第5回検討委員会（ウェブ会議）

令和5年1月30日開催。調査報告書の取りまとめ及び今後の課題について検討した。

出席者 徳田委員、成田委員、藤栄委員、松下委員、宮井委員
当協会 常務理事、指導部長、情報部長、朝倉健司審議役
(株)政策基礎研究所 奥田取締役 兼 主任研究員、田中上級フェロー

（4年度支出額 5,623千円）

イ 果樹農業研究会

果樹産地では、果樹産地構造改革計画に従って産地計画を策定し、各産地が抱える構造問題に対処しているところであり、それら産地の取り組みについての事例を研究することは、果樹産地の構造問題への対応策を検討する上で有効な手段と考えられ、事例研究の成果を他産地に横展開することにより、果樹産地の構造改革の一層の進展が期待される。

そこで、果樹農業研究会を開催し、果樹産地の構造問題に関する事例研究を行い、取りまとめた。

・検討会委員

徳田 博美 名古屋大学大学院 生命農学研究科 教授（座長）
成田 拓未 弘前大学 農学生命科学部 准教授
宮井 浩志 山口大学 経済学部経営学科 教授

・第1回研究会（ウェブ会議）

令和4年8月2日開催 下記の3JAの担当者からヒアリングを行った。

出席者 徳田委員、成田委員、宮井委員
農林水産省 農産局果樹・茶グループ 浅野課長補佐、高山係長
JAつがる弘前 指導部農業振興課 課長（ほか1名）
JA上伊那 営農経済部 園芸課 果実係長（ほか1名）
JAフルーツ山梨 営農指導部 部長
当協会 指導部長、情報部長、朝倉健司審議役

・第2回研究会（ウェブ会議）

令和4年8月4日開催 下記の3JAの担当者からヒアリングを行った。

出席者 徳田委員、宮井委員
農林水産省 農産局果樹・茶グループ新津係長
JAブランドありだ 営農販売部 営農指導課 課長代理
山口県農業協同組合 周防大島統括本部 指導販売課 課長
広島県果実農業協同組合連合会 広島県果樹農業振興対策センター長
当協会 指導部長、情報部長、朝倉健司審議役

・第1回現地調査

令和4年10月14日実施

調査対象 長野県伊那市及び宮田村のりんご農場（新規就農者）

参加者 成田委員、朝倉健司審議役

・第2回現地調査

令和4年10月16～17日実施

調査対象 広島県果実農業協同組合連合会の新規就農者向けレモン農場（三原市）及び
ぶどう研修農場（福山市）

参加者 徳田委員、朝倉健司審議役

・第3回現地調査

令和4年11月1～2日実施

調査対象 山口県周防大島町の担い手支援センター（役場及びJA）等

参加者 宮井委員、朝倉健司審議役

（4年度支出額 812千円）

ウ 全国果樹技術・経営コンクール

新技術導入や経営強化に取り組み、経営改善を進めている産地集団や経営体の優良経営事例を収集し、果樹農家・関係団体等に提供するため、全国果樹技術・経営コンクール（第24回）を実施した。

・全国果樹技術・経営コンクール（第24回）表彰式

表彰式会場：法曹会館

開催日：令和5年2月16日

参加者：受賞者、県基金協会等関係者、
審査会委員、主催団体関係者等

農林水産省出席者 農林水産省農産局長他

当協会出席者 理事長他役職員

（4年度支出額 2,766千円）

エ 果物の消費に関する調査

全国の消費者を対象に果物に関する消費動向、嗜好性、消費形態、購買行動等について調査を行い、消費者の消費動向について分析検討し、今後の果物消費拡大の基礎資料とするための調査を（株）読売広告社に委託して実施した。

調査結果を「令和4年度消費動向調査結果報告書」に取りまとめ、公表した。

（4年度支出額 2,912千円）

【海外調査】

オ 海外果樹情報収集・分析調査

a 海外果樹農業情報の収集

ウェブサイトの探索や専門誌の購読等により、国内外の公的機関や農業団体等が発信する情報を収集し、主要生産国や輸出拡大が期待される国等、海外の果実及びその加工品の生産・流通事情等の把握に努めた。

b 海外現地情報収集網の活用

海外における果樹農業事情の迅速な把握を行うため、アジアとヨーロッパに各1名の現地情報調査員を委嘱し、定期的また必要に応じ最新情報の収集に努めた。

c 主要生産国における果樹農業の最新動向に関する調査

我が国における果樹生産の競争力確保に関する対策の検討及び関連技術の開発、普及に資するため、令和4年度については、もも等核果類の主要生産国・輸出国の現状と品種、栽培・流通技術の動向等を調査し、報告書を取りまとめた。

d 果樹農業情報の提供

収集した情報は、順次、整理・翻訳・印刷の上、関係機関・団体等に提供している。

（本年度これまでに発刊した「海外果樹農業情報」は下表のとおり）

また、収集資料や現地情報調査員からの情報を迅速に取りまとめて「海外果樹農業ニュースレター」として隔月で発刊し、広く関係機関に配布した。

令和4年度発刊済みの海外果樹農業情報一覧

報告書番号	タイトル	発刊年月
154	世界の主要果実の貿易概況2022年版	4年5月
155	海外の果樹産業ニュース 2022年度上期版	4年9月
156	海外の果樹産業ニュース 2022年度下期版	5年3月
157	世界のもも産業 生産・消費動向と栽培流通技術	5年3月
158	世界の主要果実の生産・貿易概況2022年版	5年3月

（4年度支出額 1,706千円）

(3) 果樹優良苗木・花粉安定確保対策事業

①優良苗木生産推進事業

省力樹形の導入等に必要となる優良苗木の生産・供給体制の構築、苗木生産に必要となる育苗ほの設置等に要する経費について補助する事業であるが、令和4年度については、現在まで実施されなかった。
(4年度支出額 0千円)

②果樹種苗増産緊急対策事業

醸造用ぶどう等の輸入苗木等を緊急的に確保するため、都道府県、市町村、産地協議会、試験研究機関等が連携し緊急的にぶどう等の輸入苗木を確保するための体制の構築、既存施設の隔離栽培施設への改修等に要する経費について補助する事業であるが、令和4年度については、現在まで実施されなかった。
(4年度支出額 0千円)

③花粉専用園地育成推進事業

なしやキウイフルーツ、りんご等の海外からの輸入花粉に依存している品目について、海外での病害の発生等による花粉不足のリスクを軽減し、国内での花粉の安定的な生産・供給を図るため、花粉専用樹の新植や機械のリース導入等に要する経費について補助する事業であり、令和4年度については、埼玉県のなしを対象として事業を実施した。
(4年度支出額 260千円)

(4) 果実流通加工対策事業

①果実加工需要対応産地強化事業

ア 加工専用果実生産支援事業

国産果実を原料とした果実加工品の試作品の製作とその評価を行い、新たな加工・業務用需要への対応の可能性を検証するとともに、当該原料価格を想定した栽培技術の実証等を行い、栽培マニュアル等を作成する者に対して、その経費を補助する事業で、令和4年度は、1団体を対象に事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	摘要 (事業実施主体等)
果実加工需要対応産地強化事業(加工専用果実生産支援事業)	千円 1,673	千円 1,670	長崎県農林技術開発センター
事業成果の報告及び交流会等	394	394	
合計	2,067	2,064	

(4年度支出額 2,064千円)

イ 国産果実競争力強化事業

(ア) 高品質果汁等製造設備の導入等の取組

国産かんきつ果汁製造業の競争力強化を図るため、かんきつ果汁を対象に、部門別経営分析及び需要調査の実施、過剰な搾汁設備の廃棄を実施するとともに、すべての国産果実を対象に製品・新技術の開発を行う果実の生産出荷団体等に対して、道県基金協会が行う補助金の交付等に対して助成する事業であるが、令和4年度は応募がなかった。
(4年度支出額 0千円)

(イ) 果実需要増進等の取組

国産果実の消費拡大のため、食育推進全国大会への出展、小児の親向けの冊子等による啓発等の取組を実施し、今年度は3年ぶりに食育全国大会が開催されたほか、以下の取組を実施した。

・食育推進全国大会

日時 令和4年6月18日～19日(常滑市)

内容 果物と健康等に関するパネルの展示、果物に関するクイズ

・小児の親向け広報冊子の配布

配布先 関東圏、近畿圏、東海圏の幼稚園

配布部数 7万部

・全国スーパーマーケットで配布されている「おあじはいかが」に広告掲載

(4年度支出額 6,213千円)

ウ 加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業

(ア) 国産果実需要適応型取引手法実証の取組

加工用果実の生産・流通実態を踏まえ、生産者と取引先との間で生産者が再生産価格を確保しうる合理的な生産・流通体制を構築するための契約取引等による計画的な取引手法の実証を行う事業であるが、令和4年度は応募が無かった。

(4年度支出額 0千円)

(イ) 加工原料用果実の選別、出荷の取組

一定の品質の加工原料用果実を安定的に供給するため、長期取引契約に基づき出荷される加工原料用果実について、品質等による選別を行い加工原料用果実の安定供給の取り組みを実施する事業実施者に対し、加工原料用果実の選別、出荷体制の構築に必要な経費について補助する事業であり、令和4年度については、沖縄県のパインアップルを対象として実施している。

なお、支出については、令和3年度に事業実施した和歌山県のうんしゅうみかん及び令和4年度に事業実施した沖縄県のパインアップルについて行った。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	摘要 (事業実施主体等)
うんしゅうみかん果汁	千円 16,621	千円 9,836 (3年度実施分)	和歌山県 JA 厳選出荷協議会
パインアップル缶詰	28,966	28,966	沖縄県北部パインアップル加工専用果実流通推進協議会

(4年度支出額 38,802千円)

(ウ) 省力型栽培技術体系等の導入の取組

加工業者等の実需者が求める品質・価格の果実を、産地にもメリットがある労力・経費で安定的に供給するため、既存の知見や技術等を活用した病害虫対策、土壌改良等の作柄安定技術、省力化技術体系等の導入を実証する取組を行う団体等に対し、事業の実施に必要な経費について補助する事業あるが、令和4年度については応募が無かった。

(4年度支出額 0千円)

(エ) 有機果樹栽培の導入の取組

慢性的な供給不足となっている加工・業務用等の果実の生産・流通実態を踏まえ、加工専用園地における有機栽培への転換に要する経費を交付する事業とし、加工専用園地における有機栽培への転換に向けた取組の実施を支援する令和4年度からの新規事業あるが、応募が無かった。

(4年度支出額 0千円)

②果実輸送技術実証支援事業

国産果実を船便により、①低コストで安定的に海外の消費者に供給するために、リーファーコンテナ等の効率的な活用や輸出に取り組む産地の連携による混載輸送等の効率的な物流、植物検疫条件等輸出条件対応機材の導入による効率的な体制作りに係る検討及び実証を行う事業、また、②低コストで品質を維持しながら海外の消費者に供給するために、長期間輸送を可能とする鮮度保持技術や損傷防止資材などによる長期間輸送時の品質劣化防止技術の開発に係る検討及び実証を行う事業であり、令和4年度については、生産出荷団体と連携して輸出を行う1団体を対象に事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施主体
果実輸出鮮度保持技術 導入支援事業	千円 4,348	千円 2,171	日本園芸農業協同組合連合会

(4年度支出額 2,171千円)

(5) 被害果実利用促進等対策事業

①果汁特別調整保管等対策事業

生産出荷安定指針又は生産出荷指導指針が策定された場合若しくは災害等により傷果等生食用に適さない果実が大量発生した場合に、当該果実製品の調整保管又は当該果実の産地廃棄を行う果実加工業者等に対して、果汁の製造に要する資金に係る金利の支払い及び倉庫での保管に要する経費等を補助する事業であるが、令和4年度については、前年度に対象となる事案が発生していないため、事業は実施されなかった。

(4年度支出額 0千円)

②自然災害被害果実加工利用促進等対策事業

台風、降霜・降雹等自然災害等により被害を受けた果実が大量に発生した場合に、当該被害果実の加工利用促進及び区分流通又は被害果実及びその果実製品の利用促進を行う生産出荷団体、加工業者等に対して補助する事業であり、令和4年度については、関東地方で発生した降雹によって花器や幼果に被害があり、出荷することが困難な果実が大量に発生した。このため、千葉県で被害果実の加工利用や適切な流通等を図る事業を実施した。

(4年度支出額 1,552千円)

(6) パインアップル構造改革特別対策事業

優良種苗の効率的な増殖、育苗及び種苗の配布とこれに必要な施設・機械の整備、優良種苗の普及推進のための協議会の開催、生食用への転換等のパインアップル産地の構造改革の推進等の事業を実施する果実の生産出荷団体に対して県基金協会が行う補助金の交付等に対して補助する事業であり、令和4年度においては、沖縄県農業協同組合が優良種苗の効率的な増殖・育苗及び種苗の配布等を行う優良種苗緊急増殖供給事業及び栽培管理の改善等を行う産地構造改革事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施者
パインアップル構造改革 特別対策事業	千円 66,715	千円 60,650	沖縄県農業協同組合

(4年度支出額 60,650千円)

(7) 果樹気象災害対応緊急支援事業

(産地生産基盤パワーアップ事業(基金事業繰越))

令和3年4月以降に発生した低温及び降雹による被害が甚大なことを踏まえ、今後、発生する被害を未然に防止するため、被害のあった地域を対象として防霜設備及び防雹設備の導入支援を内容とする特別対策を引き続き実施した。

(4年度支出額 358,378千円)

(8) 果樹先導的取組支援事業

(産地生産基盤パワーアップ事業(令和3年度補正予算))

果樹先導的取組支援事業は、令和3年度補正予算により産地生産基盤パワーアップ事業の中で、担い手となる先導的な農業者を対象として優良品目・品種への改植・新植、小規模園地整備等の取組を支援した。補助率は全て定率(1/2以内)であるが、改植・新植と一体的に整備する果樹棚も支援対象とする。なお、果樹先導的取組支援事業によって改植・新植を行った場合、幼木の育成経費が補助対象にならないことから、果樹経営支援対策事業と同様、果樹未収益期間支援事業の対象としている。

(4年度支出額 1,067,189千円)

(9) 果樹先導的取組支援事業

(産地生産基盤パワーアップ事業(令和4年度補正予算))

需要の変化に対応するため、担い手となる先導的な農業者を対象として優良品目・品種への改植、新植及び未収益期間の幼木管理、小規模園地整備等の取組を支援するため、道県基金協会等が行う補助金の交付に対して助成する。

(注) 本事業については、国において繰越の手続が行われた。

2 道県基金協会に対する指導等

(1) 都道府県推進事務費

果樹対策に係る業務の円滑な推進を図るとともに、果樹情報収集、果樹産地の活性化等の推進を図るため、29道県基金協会等に対し、都道府県推進事務費を交付した。

(4年度支出額 43,089千円)

(2) 食育の実施

中央果実協会として次の取組を実施し、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓発を行った。

①食育セミナーの実施

果物の健康機能性や摂取拡大を啓発するため、次のとおり食育セミナーを開催した。

《第1回》

会場 東京農業大学（東京都） 令和4年11月17日
講師 田中敬一（研）農研機構フェロー
参加者 国際食料情報学部 約100名

《第2回》

会場 仙台白百合女子大学（宮城県） 令和5年1月19日
講師 長谷川美典 元農研機構理事・果樹研究所長
参加者 人間学部健康栄養学科 約80名

②「毎日くだもの200グラムメールマガジン」の配信

果物を毎日の食生活に欠かせない品目として定着させるため、広く国民を対象に、果物の食品としての魅力や毎日食べることの必要性、摂取目標量、摂取方法等について分かりやすく解説したメールマガジンを隔週配信している。令和4年度は、246号から265号までを配信した。

③イベントへの出展

農林水産祭「実りのフェスティバル」（令和4年11月11～12日：池袋サンシャインシティ）において、ブース出展による普及啓発活動を行った。

④ホームページの運営

「果物ではじめる健康生活 毎日くだもの200グラム！」において、200グラム運動啓発資材・ロゴマークの紹介、果物の栄養素と健康効果、果物の旬と選び方、果物レシピ、果物事典、果樹の主要産地、各種果物のデータ等様々な情報を発信した。

(3) 情報発信・指導等

道県基金協会、道県、農協連等に対する業務の指導を全国業務運営協議会、業務打合会、地域ブロック会議、現地調査等を通じて適宜行っている。

また、前述のとおり、調査研究等事業及び食育の取組の一環として情報収集提供を行うほか、当協会及び果樹に関する最新の情報提供を幅広く行う目的で「中央果実協会ニュースレター」を隔月で発刊するとともに、ホームページを活用した情報の発信を行った。

令和4年度の主な会議の実施状況等は以下のとおりである。

① 全国会議

果樹経営支援対策事業等全国説明会 令和4年5月27日

道県果実基金協会業務運営協議会 令和5年2月2日

② 道県基金協会ブロック会議

ア 落葉果樹連絡協議会

開催地：山形県 開催日：令和4年10月27日～28日
道県基金協会出席者 山形県青果物生産出荷安定基金協会他9協会役職員
農林水産省出席者 農産局果樹・茶グループ果樹振興班浅野課長補佐
当協会出席者 常務理事他指導部職員

イ 九州地区連絡協議会

開催地：佐賀県 開催日：令和4年11月10日～11日
道県基金協会出席者 佐賀県園芸農業振興基金協会他7協会役職員
農林水産省出席者 農産局果樹・茶グループ果樹振興班浅野課長補佐
当協会出席者 常務理事他指導部職員

- ウ 中国四国ブロック会議
開催地：広島県 開催日：令和4年12月6日～7日
道県基金協会出席者 広島県果実生産出荷安定基金協会他6協会役職員
農林水産省出席者 農産局果樹・茶グループ果樹振興班浅野課長補佐
当協会出席者 副理事長他指導部職員
- エ 東日本ブロック会議
開催地：和歌山県 開催日：令和5年1月26日～27日
道県基金協会出席者 和歌山県青果物基金協会他4協会役職員
農林水産省出席者 農産局果樹・茶グループ仙波グループ長
当協会出席者 理事長他指導部職員

③ 道県基金協会に対する業務状況の把握及び意見交換会

- ア 宮崎県果実協会
実施日：令和4年9月28日～29日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 常務理事、佐々木経理主任
- イ 福島県青果物価格補償協会
実施日：令和4年10月6日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 副理事長、総務部長
- ウ 秋田県青果物基金協会
実施日：令和4年10月6日～7日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 常務理事、木村審議役
- エ ふくおか園芸農業振興協会
実施日：令和4年10月18日～19日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 副理事長、佐々木経理主任
- オ 沖縄県園芸農業振興基金協会
実施日：令和4年10月19日～20日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 常務理事、木村審議役
- カ 大分県園芸振興基金協会
実施日：令和4年10月27日～28日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 副理事長、木村審議役
- キ 静岡県柑橘振興基金協会
実施日：令和4年11月8日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 常務理事、総務部長
- ク 北海道農産基金協会
実施日：令和4年11月28日～29日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 副理事長、佐々木経理主任

(4) 一般社団法人日本青果物輸出促進協議会への支援

一般社団法人日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じ役職員を派遣するなど、同協議会が実施する国産青果物の輸出促進のための活動を支援した。

なお、令和4年度の主な活動支援の実施状況等は以下のとおりである。

① 補助事業関係

ア 令和3年度品目団体輸出力強化緊急支援事業

イ 令和3年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち青果物輸出産地体制強化加速化事業（令和3年度補正予算）

- ウ 令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち施設認定等検査支援事業
台湾、タイ及びベトナム検査官招へい
 - エ 令和3年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうちインポートトレランス申請加速化支援事業
 - オ 令和4年度品目団体輸出力強化支援事業
 - カ 令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうちインポートトレランス申請支援事業
 - キ 令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち輸出環境整備推進事業（施設認定等検査支援事業） 3次公募 インド、ベトナム検査官招へい
 - ク 令和4年12月12日（月）～17日（土） ドバイセミナー・商談会
 - ケ 令和5年2月8日（水）～10日（金）ベルリンフルーツロジステカ展示・商談、ミュンヘン市場関係者等にいちご、かんしょ等の試食宣伝実施
- ② 青果物部会の開催
- 令和4年8月5日（金）第1回青果物部会
議題 「かき」の輸出戦略と「かき」及び「かんきつ」の「品質保持に向けた栽培・流通管理マニュアル」の作成について
 - 令和4年10月7日（金）第2回青果物部会
議題 「かき」の輸出戦略と「かき」及び「かんきつ」の「品質保持に向けた栽培・流通管理マニュアル」の作成について。中期的な活動計画
 - 令和4年10月27日（木）第3回青果物部会
農薬に関するセミナー
第3回青果物部会（台湾向けいちご）
委託事業等に関するセミナー（3か国目一ケツ調査）
- ③ 理事会・通常総会等日程
- 令和4年6月10日（木）第1回理事会・通常総会
 - 令和4年7月22日（金）第2回理事会 議題 今後の法人化日程等について
 - 令和4年10月21日（金）第3回理事会 議題 設立登記等について
 - 令和4年11月1日（火）一般社団法人日本青果物輸出促進協議会 設立登記
 - 令和4年11月4日（金）会計事務所監査
 - 令和4年11月7日（月）監事監査
 - 令和4年11月10日（木）新法人理事会、旧法人理事会
 - 令和4年11月24日（木）旧法人総会、新法人設立総会
 - 令和4年11月25日（金）認定農林水産物・食品輸出促進団体の認定の申請
 - 令和4年12月16日（金）～18日（日）移転：東京都千代田区内幸町1-2-1 土地ビル2F

〔Ⅱ〕管理運営に関する事項

1 会議等の開催

（1）理事会

① 第1回理事会

令和4年6月3日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和4年度事業報告
- 第2号議案 令和4年度決算報告
- 第3号議案 令和4年度損失補てん等準備金の取崩し額
- 第4号議案 役員候補者の選定
- 第5号議案 評議員候補者の選定
- 第6号議案 事務所の移転及び定款の変更
- 第7号議案 育児休業規程の一部改正
- 第8号議案 令和4年度定時評議委員会の開催
（報告事項）職務の執行状況

② 第2回理事会

令和4年6月22日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 議案 代表理事（理事長・副理事長）及び業務執行理事（常務理事）の選任

③ 第3回理事会

令和5年3月7日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和4年度事業計画書の変更
- 第2号議案 令和4年度収支予算書の変更
- 第3号議案 業務方法書の変更
- 第4号議案 令和5年度事業計画書
- 第5号議案 令和5年度収支予算書
- 第6号議案 業務方法書の変更
- 第7号議案 嘱託規程等の改正
(報告事項) 職務の執行状況

(2) 評議員会

① 定時評議員会

令和4年6月22日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和3年度事業報告
- 第2号議案 令和3年度決算報告
- 第3号議案 役員の選任
- 第4号議案 評議員の選任
- 第5号議案 定款の変更
(報告事項) 令和4年度事業計画書及び収支予算書
業務方法書の変更
嘱託規程等の一部改正、育児休業規程の一部改正
令和4年度果樹支援対策について

(3) 監査等

① 監事による監査

ア 令和4年5月24日、令和3事業年度の決算監査が行われた。

イ 令和4年11月18日、令和4事業年度上期事業報告及び計算書類についての中間監査が行われた。

② 公認会計士による指導・助言

ア 令和4年5月20日、令和3事業年度の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

イ 令和4年11月4日、令和4事業年度上期の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

(4) 果樹経営支援対策事業等実施評価委員会

農林水産省公募事業の以下の事業について、事業実施計画等が的確に策定され、それらに基づき、事業が効果的、効率的に実施されたかを評価し、次年度以降の事業が一層効果的、効率的に実施されるよう、評価、点検を外部有識者により行うことを目的として、次のとおり果樹経営支援対策事業等実施評価委員会を開催した。

対象事業：果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、新品目・新品種導入実証等事業、果樹農業調査研究等事業、優良苗木生産推進事業、果樹種苗増産緊急対策事業、花粉専用園地育成推進事業

(評価委員)

- 徳田博美 名古屋大学大学院生命農学研究科教授
- 福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長
- 辻 洋子 JAフルーツ山梨理事

① 第1回果樹経営支援対策事業等実施評価委員会

令和4年5月16日に開催し、事業実施計画等について検討いただいた。

② 現地調査

令和4年10月24日～25日 青森県下

- 評価委員 徳田博美、福元將志、辻 洋子
- 当協会出席者 村上理事長 菱沼副理事長、足立審議役

③ 第2回果樹経営支援対策事業等実施評価委員会

令和5年2月21日に開催し、事業の実施状況を検討し、今後留意すべき事項等についてご指摘いただいた。

(5) 中央果実協会公募事業審査委員会

効果的な事業を実施するとともに、採択の公平性や透明性を確保するため、協会が実施する以下の事業に対して事業実施候補者の選定を行う中央果実協会公募事業審査委員会を開催した。

対象事業：果実加工需要対応産地強化事業のうち加工専用果実生産支援事業、加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業のうち国産果実需要適応型取引手法実証の取組及び省力型栽培技術体系の導入の取組、果実輸送技術実証支援事業のうち果実輸出効率化支援事業及び果実輸出鮮度保持技術導入支援事業、国内果樹農業情報収集提供事業のうちセンサ個票データ等を活用した果樹産地構造に関する調査

(審査委員)

福元将志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長
藤原葉子 お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授
当協会の副理事長、常務理事、指導部長

① 第1回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和4年6月3日に開催し、応募のあった2事業者について審査を行い、1事業者を選定した。

② 第2回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和4年8月5日に開催し、応募のあった1事業について審査を行い、1事業者を選定した。

③ 第3回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和4年10月26日に開催し、応募のあった1事業者について審査を行い、1事業者を選定した。

(6) その他

① 事務所移転

令和4年12月16日～18日移転

令和4年12月19日 東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル 2F

② 定例会議の開催

毎週月曜日に、協会内における定例会議を開催し、懸案事項等について報告・検討を行っている。

2 人事異動

(評議員)

退任(令和4年6月22日)

後藤 和雄

柘植 茂晃

新任(令和4年6月22日)

佐々木英之 全国農業協同組合連合会山形県本部県本部長

竹森 三治 一般社団法人日本パインアップル缶詰協会専務理事

(役員)

退任(令和4年6月22日)

(副理事長)小栗 邦夫

新任(令和4年6月22日)

(副理事長)菱沼 義久 元農林水産省大臣官房技術総括審議官兼
農林水産技術会議事務局長

再任(令和4年6月22日)

(理事長)村上 秀徳 公益財団法人中央果実協会理事長

(常務理事)今井 良伸 公益財団法人中央果実協会常務理事

理事	井上 直也	全国青果物移出業協会会長理事
	加納洋二郎	日本蜜柑缶詰工業組合理事長
	桑田 徳文	全国農業協同組合連合会青森県本部県本部長
	氣多 正	一般社団法人日本農業機械化協会技術顧問
	駒村 研三	一般社団法人日本果樹種苗協会専務理事
	櫻井 研	元日本大学生物資源科学部講師
	下林 茂文	元紀北川上農業協同組合代表理事組合長
	鈴木 敏行	東京シティ青果株式会社代表取締役社長
	富澤 素子	元全国学校食育研究会会長
	馬場 正	東京農業大学農学部農学科教授
	早川 潔	元日本農業新聞論説委員
	藤原 葉子	お茶の水女子大学副学長
監事	岸本 喜裕	日本園芸農業協同組合連合会総務部長
	露木 洋一	元神奈川県湘南地域県政総合センター副所長

3 その他

果樹経営支援対策事業等について、平成27年度から8年連続実施主体の公募に応募し選定された。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府及び地方公共団体から職場への出勤等について求められているテレワークや時差出勤の取組を実施している。